

令和2年3月11日

令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

<実施日>

令和2年3月11日(水)

<学校関係者評価委員>

青木 豊 氏 (青木司法書士事務所 所長)
松浦 千可子 氏 (私立 光明学園 相模原高等学校 総括教諭)
大園 敏和 氏 (地域住民代表)
安藤 肇 氏 (本校卒業生)
杉本 修一 氏 (本校卒業生、日本電産トーソク株式会社 経理部)
藤井 奈那子 氏 (本校卒業生)

<学内委員・事務局>

佐藤 顕 (本校 校長)
高橋 研 (本校 副校長)
穂積 浩之 (本校教務部 部長代理)
塚本 浩二 (本校総務課 課長)

<自己評価の欄について>

0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

1. 教育理念・目的・育成人材像

1-1 理念・目的・育成人材像	
自己評価	80%
総括	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが『三段階教育法』であり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

2. 学校運営

2-2 運営方針	
自己評価	定めている
総括	学園全体の運営方針の確認、自校の運営方針の決定は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて、全体朝礼やイントラネット、グループウェアにて速やかに告知するとともに各課で周知徹底している。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

2-3 事業計画	
自己評価	定めている
総括	学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

2-4 運営組織	
自己評価	90%
総括	理事会・評議員会で決議された内容は、校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

2-5 人事・給与制度	
自己評価	80%
総括	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されており、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

2-6 意思決定システム	
自己評価	90%
総括	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

2-7 情報システム	
自己評価	60%
総括	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

3. 教育活動

3-8 目標の設定	
自己評価	100%
総括	毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先企業を中心にアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

3-9 教育方法・評価等	
自己評価	70%
総括	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しにあたっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善を行っている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

3-10 成績評価・単位認定等	
自己評価	70%
総括	成績評価・単位認定は客観的な方法で明確に行っており、毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、実践的内容で実施することができている。
学校関係者の評価・提言	単位互換に関して、他大学等で認定する制度が増えている。単位変換を使った編入について知らない方もいるので、学生の進路を広げるためにも告知活動をして欲しい。

3-11 資格・免許の取得の指導体制	
自己評価	90%
総括	資格取得には万全の体制を整えている。
学校関係者の評価・提言	資格取得がゴールになっており、その先がない学生が多いため、資格取得教育を通じて目的意識を持たせて欲しい。実践的な技能を身に付けることのできる教育を継続実施して欲しい。

3-12 教員・教員組織	
自己評価	60%
総括	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。育成手法のより一層の充実を図るなど一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。
学校関係者の評価・提言	企業等と連携し組織的な教員研修を継続実施し、教員のスキル向上を図って欲しい。 法改正、時代の変化に伴う企業環境の変化に対応した教育が行えるよう教員の知識力向上を更に進めて欲しい。

4. 学修成果

4-13 就職率	
自己評価	80%
総括	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。
学校関係者の評価・提言	就職率、早期内定は一定の評価ができるが、上場企業入社、早期内定がテーマである「幸せな就職」の達成かどうかのあり方を考えて欲しい。卒業生の情報を活用して職場環境が本人の特性を生かせるか検証した上で、活躍できる人材を輩出して欲しい。

4-14 資格免許の取得率	
自己評価	70%
総括	単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（税理士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

4-15 卒業生の社会的評価	
自己評価	60%
総括	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

5. 学生支援

5-16 就職等進路	
自己評価	90%
総括	就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。今後は、内定率 100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。
学校関係者の評価・提言	引き続き、実践的な技能を身に付けさせる教育の導入を押し進めて欲しいがその中でも目的や選択肢を広げ、逃げ道のある進路指導をして欲しい。資格＝職種選択になっている印象がある。資格ではなく選択したコースをなぜ選んだのかなど目的を持てるように指導して欲しい。

5-17 中途退学への対応	
自己評価	70%
総括	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後も学生指導勉強会の定期的な実施など、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

5-18 学生相談	
自己評価	70%
総括	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

5-19 学生生活	
自己評価	80%
総括	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

5-20 保護者との連携	
自己評価	70%
総括	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

5-21 卒業生・社会人	
自己評価	70%
総括	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

6. 教育環境

6-22 施設・設備等	
自己評価	70%
総括	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

6-23 学外実習、インターンシップ等	
自己評価	70%
総括	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

6-24 防災管理・安全管理	
自己評価	80%
総括	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。また地域との連携体制や、緊急時の対策本部の構築などマニュアル化を進めていく必要がある。
学校関係者の評価・提言	災害時にどのように地域と連携するかを検討して欲しい。

7. 学生の募集と受入れ

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか	
自己評価	70%
総括	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

7-26 入学選考	
自己評価	80%
総括	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

7-27 学納金	
自己評価	行っている
総括	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

8. 財務

8-28 財務基盤	
自己評価	安定している
総括	定員充足率は一部のコースで減少傾向にあるものの学校全体としては高い水準であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

8-29 予算・収支計画	
自己評価	行っている
総括	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

8-30 監査	
自己評価	実施している
総括	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

8-31 財務情報公開	
自己評価	70%
総括	学園全体の財務情報はホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

9. 法令との遵守

9-32 関係法令、設置基準等の遵守	
自己評価	90%
総括	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

9-33 個人情報保護	
自己評価	80%
総括	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

9-34 学校評価	
自己評価	行っている
総括	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、ホームページにも掲載している。 学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書はホームページに掲載している。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

9-35 教育情報の公開	
自己評価	50%
総括	学校の概要や教育内容はホームページに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。

10. 社会貢献・地域貢献

10-36 社会貢献・地域貢献	
自己評価	60%
総括	従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。
学校関係者の評価・提言	現在までに町田さくら祭り、町田市庁舎中庭の草花の手入れ、町田市こどもフェスタ、町田市こどもマラソン、大相撲町田場所の他、境川クリーンアップ作戦など地域や青年会と連携したボランティア活動ができている。学校評価の向上はもとより学生の職業観育成にも効果が出ているため活動は続けて欲しい。

10-37 ボランティア活動	
自己評価	50%
総括	ボランティア活動は学生の希望者のみ、病院施設等や学校所在地自治体のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア活動状況時間を把握している。
学校関係者の評価・提言	ボランティア活動への積極的な関わりなど、期待したいが、ボランティアについても目的をもって参加しないと労働力として使われるだけになってしまうため学生に対しても目的を持つ用にしっかり指導して欲しい。

<自己評価結果について>

自己評価結果については、適正であると評価できる。

大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行ったが、自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、学生、保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業にとっても、良い教育が提供できていると思われる。重点課題4点については順調に進んでおり、一定の成果が出ている状況が見える。特にボランティア活動は広がっているため、引き続き地域と連携して学生の社会性向上に取り組んで頂きたい。

<評価委員総括>

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。とりわけ、多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

一方で、「幸せな就職」という教育テーマは時代の変遷とともにゴールが変化していると思われる。アクティブラーニングなど新しい教育手法を取り入れ、今の社会が求める人材育成を改めて進めていく必要があると思う。

教育面においては、限られた修業年限の中で、資格取得、実践的知識の習得のため課題を抽出しながら、社会で即戦力となる知識・技能、社会性を向上させる教育を提供していると思われる。近年の実社会では働き方も大きく変化しているため、引き続き職員研修や勉強会を通じ、職場対応力や主体性の高い学生を育成して欲しいと思う。

貴校の特徴として、教員と学生の距離が非常に近い学校であり、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の特性を踏まえた上での指導をしていることが教育成果の原点だと推察される。近年では保護者との連携も難しくなっているが、日々の生活における悩みも教員・保護者と共有解決できる体制作りを継続して欲しいと思う。

また、留学生の受け入れも始まっているため、指導体制の整備に期待をしたい。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、貴校が社会の信頼を益々得られるようにサポートして行きたいと思う。